

正味財産増減計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	203	774	△ 571
特定資産受取利息	203	774	△ 571
受取会費	23,391,000	23,575,200	△ 184,200
正会員受取会費	22,655,400	22,845,600	△ 190,200
賛助会員受取会費	735,600	729,600	6,000
事業収益	572,500	535,000	37,500
研修会事業収益	2,000	1,000	1,000
広報事業収益	484,000	506,000	△ 22,000
会員交流事業収益	66,500	28,000	38,500
その他事業収益	20,000	0	20,000
受取補助金等	18,890,300	19,432,800	△ 542,500
全法連助成金振替額	17,291,300	18,303,800	△ 1,012,500
全法連補助金	688,000	763,000	△ 75,000
県連補助金	765,000	200,000	565,000
市町補助金	146,000	166,000	△ 20,000
受取負担金	8,000	4,500	3,500
会員受取負担金	8,000	4,500	3,500
総会等会員受取負担金	0	0	0
雑収益	235,531	30,233	205,298
受取利息	241	233	8
雑収益	235,290	30,000	205,290
経常収益計	43,097,534	43,578,507	△ 480,973
(2) 経常費用			
公益目的事業	28,091,049	27,448,142	642,907
給料手当	8,218,363	8,048,018	170,345
退職給付費	1,033,440	420,000	613,440
福利厚生費	1,331,445	1,225,535	105,910
会議費	340,924	173,464	167,460
旅費交通費	397,930	226,014	171,916
通信運搬費	2,191,423	2,927,705	△ 736,282
減価償却費	310,646	7,302	303,344
消耗品費	1,338,820	1,199,665	139,155
修繕費	52,668	122,219	△ 69,551
印刷製本費	3,834,826	5,067,775	△ 1,232,949
新聞図書費	0	2,784	△ 2,784
光熱水料費	231,846	256,542	△ 24,696
賃借料	857,749	857,749	0
保険料	82,264	72,234	10,030
諸謝金	3,743,000	2,685,460	1,057,540
租税公課	15,260	16,450	△ 1,190
支払負担金	69,000	11,000	58,000
委託費	3,009,381	3,019,798	△ 10,417
施設利用料	671,810	748,680	△ 76,870
車両運搬費	11,984	6,085	5,899
リース料	288,489	294,404	△ 5,915
支払手数料	50,505	38,985	11,520
雑費	9,276	20,274	△ 10,998

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
収益事業等	3,893,931	3,533,758	360,173
給料手当	1,761,078	1,724,575	36,503
退職給付費	221,451	90,000	131,451
福利厚生費	285,310	262,615	22,695
会議費	135,443	169,874	△ 34,431
旅費交通費	28,750	43,860	△ 15,110
通信運搬費	234,264	94,371	139,893
減価償却費	66,567	1,564	65,003
消耗品費	100,180	120,123	△ 19,943
修繕費	11,286	26,190	△ 14,904
印刷製本費	118,443	63,030	55,413
新聞図書費	0	596	△ 596
光熱水料費	49,681	54,973	△ 5,292
賃借料	183,803	183,803	0
保険料	17,628	15,479	2,149
諸謝金	0	0	0
租税公課	3,270	3,525	△ 255
支払負担金	10,759	9,185	1,574
委託費	484,861	483,219	1,642
施設利用料	21,400	8,800	12,600
車両運搬費	2,568	1,304	1,264
リース料	61,819	63,086	△ 1,267
支払手数料	4,786	1,958	2,828
雑費	90,584	111,628	△ 21,044
管 理 費	8,499,767	7,192,282	1,307,485
給料手当	1,761,079	1,724,575	36,504
退職給付費	221,452	90,000	131,452
福利厚生費	285,310	262,614	22,696
会議費	537,848	409,145	128,703
旅費交通費	282,680	217,140	65,540
通信運搬費	1,157,454	967,007	190,447
減価償却費	66,567	1,565	65,002
消耗品費	241,216	258,312	△ 17,096
修繕費	11,286	26,189	△ 14,903
印刷製本費	672,157	416,683	255,474
新聞図書費	3,000	596	2,404
光熱水料費	49,682	54,974	△ 5,292
賃借料	231,804	231,804	0
保険料	32,628	30,477	2,151
租税公課	7,770	5,775	1,995
支払負担金	490,550	475,086	15,464
委託費	684,543	667,036	17,507
施設利用料	521,466	300,920	220,546
車両運搬費	2,569	1,304	1,265
渉外費	0	0	0
慶弔費	215,901	122,870	93,031
リース料	61,820	63,086	△ 1,266
支払手数料	692,077	631,550	60,527
雑費	268,908	233,574	35,334
經常費用計	40,484,747	38,174,182	2,310,565
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	2,612,787	5,404,325	△ 2,791,538

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
構築物除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
車両運搬除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,612,786	5,404,325	△ 2,791,539
一般正味財産期首残高	34,707,299	29,302,974	5,404,325
一般正味財産期末残高	37,320,085	34,707,299	2,612,786
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	18,890,300	19,432,800	△ 542,500
受取全法連助成金	17,291,300	18,303,800	△ 1,012,500
受取県連補助金	765,000	200,000	565,000
その他の受取補助金	834,000	929,000	△ 95,000
一般正味財産への振替額	△ 18,890,300	△ 19,432,800	542,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	37,320,085	34,707,299	2,612,786

貸借対照表

令和4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I (資産の部)			
1. 流動資産計	23,320,933	20,974,238	2,346,695
現金及び預金	23,320,933	20,974,238	2,346,695
(現金)	157,054	118,283	38,771
(普通預金)	14,722,132	13,778,550	943,582
(地区会運営費預金等)	8,441,747	7,077,405	1,364,342
仮払金	0	0	0
2. 固定資産計	17,652,022	16,159,930	1,492,092
(1) 特定資産	15,400,000	16,073,657	△ 673,657
退職給付引当資産	3,500,000	2,323,657	1,176,343
車両運搬具引当資産	0	2,050,000	△ 2,050,000
10周年記念事業準備引当資産	2,400,000	2,200,000	200,000
財政調整引当資産	9,500,000	9,500,000	0
(2) その他固定資産	2,252,022	86,273	2,165,749
構築物	75,978	85,272	△ 9,294
車両運搬具	2,175,044	1	2,175,043
什器備品	0	0	0
火災共済出資金	1,000	1,000	0
資 産 合 計	40,972,955	37,134,168	3,838,787
II (負債の部)			
1. 流動負債計	152,870	103,212	49,658
未払金	0	0	0
前受金	0	0	0
預り金	152,870	103,212	49,658
2. 固定負債計	3,500,000	2,323,657	1,176,343
退職給付引当金	3,500,000	2,323,657	1,176,343
負 債 計	3,652,870	2,426,869	1,226,001
III (正味財産の部)			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	37,320,085	34,707,299	2,612,786
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	37,320,085	34,707,299	2,612,786
(内 特定資産への充当額)	(13,000,000)	(13,873,657)	△ 873,657
正味財産計	37,320,085	34,707,299	2,612,786
負債及び正味財産合計	40,972,955	37,134,168	3,838,787

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金預金	手元保管	運転資金として	157,054			
		普通預金		14,722,132			
		足利銀行栃木支店	地区会運転資金として	14,722,132			
		地区会 普通預金		8,441,747			
		足利銀行栃木支店		937,578			
		足利銀行小山支店		755,355			
		足利銀行藤岡支店		550,641			
		栃木銀行石橋支店		1,460,685			
		足利銀行大平支店		870,812			
		栃木銀行小金井支店		1,059,849			
		足利銀行壬生支店		862,210			
		足利銀行岩舟支店		947,790			
		足利銀行野木支店		395,832			
		足利銀行都賀支店		367,833			
		鹿沼相合信用金庫金崎支店		233,162			
流動資産合計			23,320,933				
(固定資産)	特定資産	普通預金	職員の退職金支給に備えるため 資産取得に備えるため 特定費用準備資産 将来の支出に備えるため	3,500,000			
		栃木銀行栃木西支店		0			
		車両運搬具引当資産		2,400,000			
		10周年記念事業準備引当資産		9,500,000			
		財政調整引当資産		1,000,000			
		定期預金／普通預金		1,000,000			
		足利銀行栃木支店		1,000,000			
		群馬銀行栃木支店		1,000,000			
		栃木銀行栃木支店		1,000,000			
		栃木銀行栃木西支店		1,000,000			
		栃木信用金庫駅前支店		1,000,000			
		足利小山信用金庫栃木卸C		1,000,000			
		足利銀行栃木支店		3,500,000			
		その他固定資産		構築物	野立看板2塔	(供用財産)	75,978
					栃木・大平(2ヶ所)	うち公益目的保有財産70% うち法人の管理運営の用に供する財産30%	
車両運搬具	車輛		車両1台 (供用財産) うち公益目的保有財産70% うち法人の管理運営の用に供する財産30%	2,175,044			
	出資金	栃木県火災共済協同組合	火災共済出資金	1,000			
固定資産合計			17,652,022				
資産合計			40,972,955				
(流動負債)	未払金 前受会費 預り金	事業に係る未払金		0			
		職員等	社保預り金、源泉税等	0			
				152,870			
流動負債合計			152,870				
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支給に備えるもの	3,500,000			
				3,500,000			
固定負債合計			3,500,000				
負債合計			3,652,870				
正味財産			37,320,085				

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

当会の退職規程に基づき計上しており、その計上額は自己都合により期末要支給額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 特定資産の明細、増減額及びその残高

特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,323,657	1,176,343	0	3,500,000
車両運搬具引当資産	2,050,000	200,000	2,250,000	0
10周年記念事業準備引当資産	2,200,000	200,000	0	2,400,000
財政調整引当資産	9,500,000	0	0	9,500,000
合 計	16,073,657	1,576,343	2,250,000	15,400,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,500,000	0	0	3,500,000
車両運搬具引当資産	0	0	0	
10周年記念事業準備引当資産	2,400,000	0	2,400,000	
財政調整引当資産	9,500,000	0	9,500,000	
合 計	15,400,000	0	11,900,000	3,500,000

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,323,657	1,176,343	0	0	3,500,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物			
野立看板(2基)	1,080,000	1,004,022	75,978
什器備品	0	0	0
印刷機	0	0	0
車両運搬具	4,061,640	1,886,596	2,175,044
普通車バン	1,452,110	1,452,110	0
普通車バン	2,609,530	434,486	2,175,044
栃木県火災共済出資金	1,000	0	1,000
合 計	5,142,640	2,890,618	2,252,022

R3.10.29廃棄(除却損)

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期末残	記載区分
県連補助金	(一社)栃木県 法人会連合会	0	765,000	765,000	0	—
県連補助金	(一社)栃木県 法人会連合会	0	0	0	0	—
全法連助成金	(公財)全国 法人会総連合	0	17,291,300	17,291,300	0	—
受取全法連補助金	(公財)全国 法人会総連合	0	688,000	688,000	0	—
その他受取補助金	下野市	0	146,000	146,000	0	—
合 計		0	18,890,300	18,890,300	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 (単位:円)

内 訳	金 額
経常収支への振替額	18,202,300
事業費計上による振替額	

監査報告書

公益社団法人 栃木法人会
会長 山中史朗様

令和4年4月28日
公益社団法人 栃木法人会

監事 嶋田完治 ㊟

監事 日向野 薫 ㊟

監事 稲葉展博 ㊟

監事 中村嘉和 ㊟

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第9期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

以上の方法及び検討に基づき、私どもは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断し検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。